

2020年4月7日

株 主 各 位

福岡市中央区赤坂一丁目15番30号

株式会社コーセーアールイー

代表取締役社長 諸 藤 敏 一

第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、2020年4月22日（水曜日）午後6時まで議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

◎新型コロナウイルスの感染が拡大しています。株主総会へのご出席を検討されている株主様におかれましては、株主総会開催日時点での流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願いいたします。
なお、接触感染リスク軽減のため、今回はお土産の配布を取り止めさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願いいたします。

記

1. 日 時 2020年4月23日（木曜日）午前10時
（受付開始 午前9時30分より）
2. 場 所 福岡市博多区下川端町3番2号
ホテルオークラ福岡 3階「メイフェア」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第30期（2019年2月1日から2020年1月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第30期（2019年2月1日から2020年1月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）5名選任の件

4. 議決権の行使に関する事項

議決権の重複行使の取り扱い

- ①書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ②インターネットにより、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。なお、インターネットによる議決権行使方法についての詳細は、本招集ご通知3～4ページをご参照ください。

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として、本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎本招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kose-re.jp/shareholder/ir.html>) に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
 - ◎本招集ご通知の内容については、早期に情報を提供する観点から、本通知発送前に当社ウェブサイトを開示いたしました。
 - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

1 株主総会にご出席いただく場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時 2020年4月23日（木曜日）午前10時

開催場所 福岡市博多区下川端町3番2号
ホテルオークラ福岡3階「メイフェア」

2 書面（郵送）で議決権を行使いただく場合



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、お早めにご投函ください。

行使期限 2020年4月22日（水曜日）午後6時到着分まで

3 インターネットで議決権を行使いただく場合



パソコンまたはスマートフォンから議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。スマートフォンをご利用の場合は、QRコードにより直接議決権の行使が可能です。

行使期限 2020年4月22日（水曜日）午後6時まで

詳細は、
次ページを
ご参照ください。

議決権の 重複行使の 取り扱い

- 1 書面（郵送）とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- 2 インターネットにより、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

※議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は株主様のご負担となります。

※株主様のインターネット利用環境等によっては、ご利用いただけない場合があります。

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

インターネットによる議決権行使方法について

スマートフォンからの場合

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ることで、簡単に議決権行使ができます。



- 2 議決権行使サイト
 ○○○○株式会社
 取締役会決議
 株主総会
 開催日：2000年00月00日
 開催時間：12:00～13:00
 株主名：○○ ○○
 議決権数：100股

以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

ご注意

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがパソコン向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」「パスワード」を入力いただきログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

パソコンからの場合

- 1 議決権行使ウェブサイト

<https://www.net-vote.com/>

にアクセスしてください。

- 2 トップ画面



- 3 ログイン画面

議決権行使書用紙に記載のログインID、パスワードをご入力し、「ログイン」を選択してください。



※携帯電話ではご利用いただけませんのでご了承ください。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

株式会社アイ・アール ジャパン
証券代行業務部

●電話（専用ダイヤル）

0120-975-960（通話料無料）

【受付時間】午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

※議決権行使書用紙に記載されているログインIDは、本株主総会に限り有効です。

※パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。大切にお取り扱いください。

※パスワードの再発行をご希望の場合は、上記専用ダイヤルまでご連絡ください。

(提供書面)

事業報告

(2019年2月1日から
2020年1月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復傾向にありますが、米中の通商問題の動向や新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーンの停滞が世界経済に与える影響など懸念事項も多く、依然として先行き不透明な状況です。

当社グループが属する分譲マンション業界においては、低金利により市場動向は堅調に推移しているものの、土地仕入における競合激化や、人手不足に伴う建築コストの上昇や工期の長期化により、販売価格の値上がりや仕入・開発の進捗に影響を与えることが懸念されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続して行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。

この結果、売上高 9,055,069千円（前期比25.5%減）、営業利益 624,379千円（前期比59.7%減）、経常利益 643,547千円（前期比58.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 425,658千円（前期比58.2%減）となりました。

また、当社の連結子会社において、顧客にマンションを販売する際、収入を証明する書類や、賃料に関する書類を書き換えて銀行に提出する行為が発覚いたしました。

これらの疑義が生じたことを受け、当社は、独立性・中立性を担保した客観的な調査を実施するため、当社及び本件子会社と利害関係を有しない外部の法律事務所に調査を委託し、2020年1月31日、委託法律事務所から本調査結果の報告を受けました。

株主の皆様をはじめ関係者各位に多大なるご迷惑をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。

今後は調査結果を踏まえ、再発防止策を早期に作成・実施するとともに、コンプライアンスを徹底し、当社グループ一丸となって信頼の回復を早期に実現できるように尽力してまいります。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

(ファミリーマンション販売事業)

東京都に1棟(グランフォーレ立川)、福岡県に2棟(グランフォーレ平尾四丁目レジデンス、グランフォーレ春日宝町)完成させ、4棟(グランフォーレ諏訪野プレミアム、グランフォーレ南福岡レジデンス、グランフォーレ西田エムディア、Jワザック押上エクセレント)の全戸引渡しを完了し、中古物件を含み87戸(前年同期は171戸)を引渡しました。また、福岡市で1棟(グランフォーレ大橋サウステラス)、長崎県長崎市で1棟(グランフォーレ五島町レジデンス)の販売を開始し、契約高を積み上げました。この結果、売上高 2,777,104千円(前期比45.6%減)、セグメント損失 29,963千円(前期はセグメント利益 712,847千円)となりました。

(資産運用型マンション販売事業)

福岡市で3棟344戸(グランフォーレ千早プレミア、グランフォーレプライム県庁前、香椎駅前)を完成させ、中古物件38戸を引渡し、合計301戸(前期は322戸)を引渡しました。この結果、売上高 4,798,759千円(前期比13.1%減)、セグメント利益 581,851千円(前期比19.5%減)となりました。

(不動産賃貸管理事業)

資産運用型マンション新規物件の完成等に伴い管理戸数は3,443戸(前期は3,197戸)となり、売上高 412,394千円(前期比9.7%増)、セグメント利益 163,165千円(前期比15.7%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

マンション管理業、保守・点検業、工事請負業を継続して行い、売上高 200,026千円(前期比6.2%増)、セグメント利益 16,714千円(前期比1.9%減)となりました。

(その他の事業)

不動産売買の仲介業が好調に推移したほか、商業施設用地(熊本市)を売却し、売上高 866,784千円(前期比9.3%減)、セグメント利益 194,188千円(前期比23.2%減)となりました。

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達

該当事項はありません。

② 設備投資

該当事項はありません。

(3) 財産及び損益の状況

区 分	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期 (当連結会計年度)
売 上 高 (千円)	10,245,277	12,889,002	12,150,447	9,055,069
経 常 利 益 (千円)	1,094,251	1,750,903	1,544,985	643,547
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	677,159	1,154,493	1,019,408	425,658
1株当たり当期純利益 (円)	83.02	132.79	100.37	41.91
総 資 産 (千円)	12,667,875	14,821,720	16,347,433	16,953,889
純 資 産 (千円)	3,056,251	6,474,021	7,158,105	7,225,017

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
2. 当社は、2017年2月1日付(第28期)で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第27期の1株当たり当期純利益は、第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。
3. 当社は、2017年10月20日付の公募増資及び2017年11月15日付の第三者割当増資により、発行済株式数が2,000,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,224,450千円増加しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループが属する分譲マンション業界においては、東京オリンピック・パラリンピックや自然災害、働き方改革など建築費上昇の要因が多くある一方、新型コロナウイルス肺炎の感染拡大に伴う景気後退を受けて個人の住宅需要の急減速がいつ来てもおかしくない状況となっております。そのため、市況の沈静化も想定しつつ、拡大の速度ではなく、変革の速度を上げ、環境変化に柔軟に対応できるよう、増資資金の活用も含めて長期に安定的な開発計画を進めていく必要があると考えられます。このような事業環境のもと、当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

① 企画・開発

ファミリーマンション及び資産運用型マンションの開発においては、市況の動向を踏まえ、顧客ニーズにマッチした柔軟な立地選定、仕様企画、販売価格設定を、より慎重に行ってまいります。

② 販売

ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売においては、営業戦力は安定・充実しているものの、営業人材の理念「Reborn Engagement (生まれ変わった、個人と組織が一体となり、双方の成長に貢献しあう関係)」を築き、今後の競合激化と販売物件や販売戸数の増加に備え、人員増を図り、その育成に取り組めます。

③ 組織

2019年12月に発覚した当社子会社の不適切事案の反省に立ち、再発の防止を経営の最優先課題に掲げ、内部統制を厳格に機能させるため、組織再編を行うとともに、有効な内部監査や実効性あるリスク検討委員会を実施します。

また、内部通報制度を周知徹底し、風通しの良い企業風土を構築します。

不正を排除する業務フローや管理部門がチェックする規程へ改訂を行い、経営トップが率先垂範してコンプライアンス意識の浸透に取り組みます。

(5) 企業集団の主要な事業セグメント

(2020年1月31日現在)

セグメントの名称	事業内容
ファミリーマンション販売事業	ファミリーマンションの企画・販売
資産運用型マンション販売事業	資産運用型マンションの企画・販売
不動産賃貸管理事業	資産運用型マンション等の賃貸管理及び賃貸
ビルメンテナンス事業	マンション等の管理及びメンテナンス

(6) 企業集団の主要拠点等

① 主要な営業所 (2020年1月31日現在)

a. 当社の主要な営業所

本社	福岡県福岡市
東京支店	東京都千代田区

b. 子会社の主要な営業所

株式会社コーセーアセットプラン	本社	福岡県福岡市
株式会社アールメンテナンス	南福岡事業所	福岡県福岡市

② 使用人の状況 (2020年1月31日現在)

a. 企業集団の使用人の状況

セグメントの名称	使用人数	前連結会計年度末比増減
ファミリーマンション販売事業	20 (-) 名	1名増 (-)
資産運用型マンション販売事業	39 (1) 名	7名増 (-)
不動産賃貸管理事業	7 (-) 名	1名増 (-)
ビルメンテナンス事業	9 (40) 名	3名増 (-)
全社 (共通)	19 (-) 名	1名増 (-)
合計	94 (41) 名	13名増 (-)

- (注) 1. 全社 (共通) として記載されている使用人数は、企画・管理部門に所属しているものであります。なお、うち1名は子会社である株式会社アールメンテナンスに取締役として出向しております。
2. 使用人数は就業員数であり、パートタイマーは () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

b. 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
66 (1) 名	7名増 (-)	36.8歳	6.9年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートタイマーは () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社コーセーアセットプラン	15,000 千円	76.7%	資産運用型マンション販売事業
株式会社アールメンテナンス	20,000 千円	100.0%	ビルメンテナンス事業

(注) 2020年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社コーセーアセットプランを解散及び清算することを決議いたしました。清算の日程につきましては、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

(8) 主要な借入先及び借入額

(2020年1月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社福岡銀行	6,587,973 千円
株式会社西日本シティ銀行	1,771,000
オリックス銀行株式会社	280,000

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項 (2020年1月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 32,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,156,800株 (自己株式 211,200株を除く)
- (3) 株主数 11,981名
- (4) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
諸藤敏一	2,504,000株	24.65%
株式会社TMIトラスト	2,100,000	20.68
グランフォーレ会	215,500	2.12
株式会社合人社計画研究所	120,000	1.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	119,100	1.17
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	103,400	1.02
株式会社旭工務店	96,000	0.95
九州建設株式会社	80,000	0.79
コーセーオールイー役員持株会	68,400	0.67
株式会社三広	64,000	0.63

- (注) 1. 上記株主には自己株式を含んでおりません。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、表示単位未満を四捨五入しております。

3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日における会社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権
該当事項はありません。
- (2) 事業年度中に使用人等に対し職務執行の対価として交付された新株予約権
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 役員の状況

(2020年1月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	諸 藤 敏 一	一般社団法人九州住宅産業協会理事長
常務取締役	山 本 健	アセットマネジメント営業部長
常務取締役	西 川 孝 之	レジデンシャル営業部長
取 締 役	國 分 正 剛	事業部長
取 締 役	土 橋 一 仁	管理部長
取締役・監査等委員	井 手 森 生	
取締役・監査等委員	吉 戒 孝	株式会社福岡銀行 顧問及び株式会社福岡キャピタルパートナーズ 代表取締役
取締役・監査等委員	柳 澤 賢 二	監査等委員会議長

- (注) 1. 監査等委員である取締役 井手森生、吉戒 孝及び柳澤賢二の3氏は、いずれも社外取締役であります。
2. 監査等委員である取締役 井手森生氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関し専門的な知見を有しております。
3. 当社は、監査等委員である取締役 井手森生、柳澤賢二の両氏を、東京証券取引所及び福岡証券取引所の規定に基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

(2) 常勤で監査を行う者の選定の有無及びその理由

当社は、監査等委員会設置会社へ移行して以来、常勤の監査等委員を選定していません。その理由は次のとおりであります。

当社グループは、業務部門、事業拠点、事業分野、子会社、役職員等のいずれの数も少ないうえ、内部監査室による内部監査結果が監査等委員会において、取締役の業務執行の状況が取締役会において、毎月1回以上報告されている。

(3) 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、監査等委員である取締役の全員との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の責任の限度額は、善意でかつ重大な過失がない場合、法令が定める限度額の範囲内としております。

(4) 役員の報酬等の額

区 分	支 給 人 数	報 酬 等 の 額
取締役（監査等委員であるものを除く。） （うち社外取締役）	5 (-) 名	92,400 (-) 千円
監査等委員である取締役 （うち社外取締役）	3 (3)	9,000 (9,000)

- (注) 1. 取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の額及び監査等委員である取締役の報酬等の額は、2015年4月23日開催の第25期定時株主総会において、それぞれ年額200,000千円以内及び年額30,000千円以内と決議いただいております。
2. 社外役員の親会社等、当該親会社等の子会社等又は子会社からの役員報酬等についての該当事項はありません。

(5) 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する事項

当社は、コーポレート・ガバナンス基準に役員報酬等の方針を定めており、その内容の概要は次のとおりであります。

① 監査等委員でない取締役

取締役社長は、別に定めた「役員報酬等の運用基準」に基づき、経営計画及び各取締役の業績評価、選任理由を勘案して報酬等の配分案を策定し、これを監査等委員会に提示して意見交換を行った後、取締役会の決議により決定する。

② 監査等委員である取締役

各取締役の配分は、別に定めた「役員報酬等の運用基準」に基づき、監査等委員である取締役の協議により決定する。

(6) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況及び当社と当該兼職先との関係

監査等委員である取締役 吉戒 孝氏が顧問に就任している株式会社福岡銀行は、当社が経常的に事業資金の調達を行う特定関係事業者であります。

また、同氏は株式会社福岡キャピタルパートナーズ代表取締役会長を兼職しておりますが、当社と特別な関係はございません。

② 他の法人等の社外役員等との重要な兼職に関する事項

該当事項はありません。

③ 主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	井手森生	当事業年度に開催した取締役会17回及び監査等委員会14回の全てに出席したほか、四半期毎の会社との決算打合せに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門の見地から、当社の財務及び会計について発言しております。
取締役 (監査等委員)	吉戒孝	当事業年度に開催した取締役会17回のうち16回及び監査等委員会14回のうち13回に出席し、必要に応じ、主に豊富な企業経営の経験に基づく観点から、経営判断の妥当性について発言しております。
取締役 (監査等委員)	柳澤賢二	当事業年度に開催した取締役会17回及び監査等委員会14回の全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門の見地から、当社経営の適法性・妥当性について発言しております。

(注) 2019年12月に当社は、当社連結子会社コーセアセットプラン株式会社において、顧客にマンションを販売する際、不適切行為が発覚したことを公表いたしました。

取締役である井手森生、吉戒孝及び柳澤賢二の3氏は本件に関する事実について社内報告を受けるまで当該事実を認識しておりませんでした。また、本件に関する事実の判明後は、速やかな事実関係及び原因の究明を求め、その職務を適切に果たしております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	報 酬 等 の 額	30,000 千円
②	当 社 及 び 当 社 子 会 社 が 支 払 う べ き 金 銭 そ の 他 の 財 産 上 の 利 益 の 合 計 額	30,000 千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、①報酬等の額にこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を検討し適切と判断したため、その報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会議案の内容を決定いたします。また、会社法第340条に定める事項に該当する場合は、会計監査人を解任し、監査等委員会が選定する監査等委員は、解任後最初の株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約に関する事項

当社と会計監査人 有限責任監査法人トーマツは、当社定款の定めにより、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人が当社から受け又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度毎の合計額のうち最も高い額に二を乗じた額であります。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

(1) 決議の内容

当社は、2020年3月25日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制等の整備に関する「内部統制基本方針」を改定いたしました。その内容は次のとおりであります。

(監査等委員会の補助体制)

- ① 監査等委員会は、その職務の補助を担当する使用人（以下、補助者という。）に対し、監査等委員会の事務及び会社グループの情報収集等を指示する。補助者はその指示内容について守秘義務を負い、取締役（監査等委員であるものを除く。）の指揮命令を受けない。
- ② 監査等委員会は、内部監査担当に対し、その監査業務に必要な調査等を指示する。内部監査担当はその指示内容について守秘義務を負い、取締役社長の指揮命令を受けない。
- ③ 監査等委員会は、前述の者のほか必要に応じ、補助者の設置を会社に要請することができる。

(監査等委員会の補助者の独立性)

- ① 監査等委員会の補助者及び内部監査担当の採用、異動、懲戒及び人事考課は、監査等委員会の同意を得て行う。
- ② 会社グループの取締役及び従業員は、監査等委員会の補助者の業務遂行に対して協力し、一切の制約を行わない。

(監査等委員会への報告体制)

- ① 会社グループの取締役及び従業員は、監査等委員会又は監査等委員会が選定した監査等委員から、業務執行に関する事項について報告を求められたとき、速やかにかつ正確に報告する。
- ② 会社グループの取締役及び従業員は、業務又は財務の状況に重要な影響を与えるおそれのある事項を発見したとき、直ちにその旨と内容を、監査等委員会又は監査等委員会が選定した監査等委員に報告する。
- ③ 監査等委員会又は監査等委員会が選定した監査等委員に報告した者に対して、リスク管理規程に定める内部通報制度に基づき、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

(監査の実効性の確保)

- ① 監査等委員会又は監査等委員会が選定した監査等委員は、取締役社長と定期的に会合し、経営方針、対処すべき課題、事業等のリスク、監査のための体制整備、監査上の重要な事項について、意見交換を行う。

- ② 監査等委員会は、定期的に内部監査担当を出席させ、内部監査の実施結果を報告させる。
- ③ 監査等委員会規程に定める監査等委員会の職務の執行に係る費用は、会社が負担する。

(情報の管理体制)

取締役の職務の執行状況に係る取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、関連資料等は、法令及び文書取扱規程に基づき作成、保存するとともに、取締役、会計監査人、内部監査担当及び監査等委員会の補助者は、随時これらを一覧できる。

(リスク管理体制)

- ① 会社グループで発生したリスク又は予見されるリスクについては、リスク管理規程に定めるリスク検討委員会において、分析と識別を行い、再発防止策又は予防策を策定し、取締役会に報告するとともに、その実施を求める。
- ② 会社は、リスクの収集や対策後のモニタリングを強化することで、リスク検討委員会の実効性の確保に努める。
- ③ 会社は、有事の際の事業継続に備え、会社グループの取締役及び従業員に対し、事業継続（BCP）マニュアルを整備し、必要に応じて適切な見直しを図る。

(業務執行の妥当性の確保)

- ① 取締役会は、会社グループの中期経営計画及び年間活動計画を決定する。また、毎月1回以上開催し、取締役社長から、子会社を含む月次の事業概況報告のほか、経営会議決議事項の報告を受け、その進捗状況を確認する。
- ② 取締役社長は、原則毎週1回、経営会議を開催し、取締役会に委任された事項を決議するほか、職務権限規程に基づく事項を協議して決定する。監査等委員は、経営会議に参加して決議及び協議の状況を確認できる。
- ③ 各部門は、業務分掌規程及び職務権限規程に基づいて効率的に業務を遂行し、営業会議、企画会議等に業務執行取締役全員が出席して、その遂行状況を確認する。

(コンプライアンス体制)

- ① 会社グループの取締役及び従業員は、経営理念「理想の住まいへ飽くなき挑戦」のもと、コンプライアンスは企業における重要なリスクであるという認識を持ち、コーセーアールイー行動規範及びコンプライアンスマニュアルに基づいて行動する。管理部は、子会社も含め、定期的に及び必要に応じて随時に、コンプライアンスに関する啓発・教育研修を実施する。

- ② 内部監査担当は、会社グループの業務遂行におけるコンプライアンスの状況の監査を定期的に行い、コンプライアンスリスクの所在を洗い出し、取締役社長及び監査等委員会に報告する。
- ③ 会社は、課題やリスクの早期発見・未然防止のため、相談しやすい風通しの良い企業風土を目指す。
- ④ 管理部は、コンプライアンス研修や社内通達等を通して、内部通報制度の周知を図るとともに、会社グループの従業員及び家族、退職者、顧客、取引先等は、法令・定款等に違反する事実を発見した場合、同制度を利用して、コンプライアンス担当取締役及び監査等委員会に、直接通報できる体制を整える。また、相談・通報を受けた場合は適切かつ迅速に対応する。
- ⑤ 会社グループは、反社会的勢力への対応マニュアルを運用し、反社会的勢力との関係を一切遮断する。継続取引先については定期的に、新たな取引先については都度、可能な限りの調査を行うとともに、警察、暴力追放運動センター、弁護士等の外部専門機関との連携を保持する。

(会社グループの管理体制)

- ① 子会社の取締役社長は、毎月、会社の関係会社管理担当取締役に事業概況報告を行う。
- ② 会社グループとしてのリスク管理体制及びコンプライアンス体制（前述）により、子会社の業務の適正性を確保する。管理部長は、関係会社管理規程に基づいて子会社の統括的な管理を行うとともに、子会社の会計状況を定期的に監督する。内部監査担当は、定期的に業務の適正性に係る内部監査を実施し、会社の取締役社長、管理部長及び監査等委員会に報告する。
- ③ 取締役会は、会社グループの財務報告に係る内部統制実施基準を事業年度毎に制定する。内部監査担当は、当該基準に基づいて監査を行い、会社の取締役社長及び監査等委員会に報告する。

(2) 体制の運用状況の概要

当社は、監査等委員会に情報提供を行う補助者を置き、内部監査担当は、毎月の監査等委員会に出席して全ての監査実施結果を報告いたしました。監査等委員会は、当社の取締役社長ほか全ての取締役及び全ての子会社の取締役社長と面談を実施し、業務執行取締役の全員は、毎週の経営会議、企画会議、営業会議に出席いたしました。加えて、監査等委員会の監査に必要な調査及び情報収集の充実を図るため、補助者が毎週の経営会議、企画会議、営業会議に出席いたしました。

また、取締役社長及び監査等委員会は、当社が定めるコーポレート・ガバナンス基準に基づいて取締役会の実効性評価を行い、有効と判断いたしました。なお、当該事業年度において、当社の連結子会社の役職員が顧客から提供を受けた収入に関する書類等を書き換えて金融機関に提出し、融資審査を通過しやすくしていた行為が発覚したため、外部の法律事務所に調査を委託することを取締役会にて決議しました。当該調査委託法律事務所からは調査により判明した事実等のほか再発防止策の提言を受けております。取締役会において、再発防止を含む法令順守体制の構築と運用について継続的改善に取り組むとともに、再発防止策を確実に実行してまいります。

7. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2020年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,188,374	流動負債	7,050,569
現金及び預金	3,459,801	支払手形及び買掛金	451,005
売掛金	15,152	電子記録債務	423,360
販売用不動産	4,052,148	短期借入金	2,281,000
仕掛販売用不動産	5,444,566	1年内返済予定長期借入金	3,370,460
前渡金	2,115,492	未払金	137,373
前払費用	18,971	未払法人税等	17,494
その他	82,241	前受金	63,875
固定資産	1,765,515	家賃保証引当金	39,123
有形固定資産	1,673,511	賞与引当金	15,959
建物	619,381	その他	250,919
構築物	28	固定負債	2,678,301
工具器具備品	3,193	長期借入金	2,499,309
土地	1,017,561	その他	178,992
リース資産	33,347	負債合計	9,728,871
無形固定資産	6,549	純資産の部	
その他	6,549	株主資本	7,153,470
投資その他の資産	85,454	資本金	1,562,450
投資有価証券	17,041	資本剰余金	1,444,032
その他	77,991	利益剰余金	4,162,105
貸倒引当金	△9,577	自己株式	△15,117
		その他の包括利益累計額	4,624
		その他有価証券評価差額金	4,624
		非支配株主持分	66,923
		純資産合計	7,225,017
資産合計	16,953,889	負債・純資産合計	16,953,889

連結損益計算書

(2019年2月1日から
2020年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,055,069
売 上 原 価		6,570,312
売 上 総 利 益		2,484,756
販売費及び一般管理費		1,860,377
営 業 利 益		624,379
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	733	
受 取 家 賃	128,865	
受 取 手 数 料	24,548	
違 約 金 収 入	2,887	
そ の 他	22,590	179,624
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	151,064	
そ の 他	9,391	160,455
経 常 利 益		643,547
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		643,547
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	200,319	
法 人 税 等 調 整 額	26,913	227,232
当 期 純 利 益		416,315
非支配株主に帰属する当期純利益		△9,343
親会社株主に帰属する当期純利益		425,658

連結株主資本等変動計算書

(2019年2月1日から
2020年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,562,450	1,444,032	4,071,620	△15,117	7,062,986
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△335,174		△335,174
親会社株主に帰属する当期純利益			425,658		425,658
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	90,484	-	90,484
当 期 末 残 高	1,562,450	1,444,032	4,162,105	△15,117	7,153,470

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	1,352	1,352	93,766	7,158,105
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△335,174
親会社株主に帰属する当期純利益				425,658
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,271	3,271	△26,843	△23,571
連結会計年度中の変動額合計	3,271	3,271	△26,843	66,912
当 期 末 残 高	4,624	4,624	66,923	7,225,017

貸借対照表

(2020年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,676,429	流 動 負 債	6,904,275
現金及び預金	3,099,788	買掛金	444,054
売掛金	2,321	電子記録債務	423,360
販売用不動産	3,949,041	短期借入金	2,281,000
仕掛販売用不動産	5,444,566	1年内返済予定長期借入金	3,359,204
前渡金	2,115,492	未払金	73,342
前払費用	16,687	未払法人税等	12,736
その他	48,531	前受金	63,875
		預り金	143,167
		家賃保証引当金	25,680
		賞与引当金	12,328
		その他の他	65,526
固 定 資 産	1,768,385	固 定 負 債	2,647,667
有 形 固 定 資 産	1,659,512	長期借入金	2,475,769
建物	615,790	リース債務	15,238
構築物	28	その他の他	156,660
工具器具備品	2,974	負 債 合 計	9,551,943
土地	1,017,561	純 資 産 の 部	
リース資産	23,158	株 主 資 本	6,888,248
無 形 固 定 資 産	3,583	資本金	1,562,450
その他	3,583	資本剰余金	1,444,032
投 資 そ の 他 の 資 産	105,289	資本準備金	1,431,450
投資有価証券	16,981	その他資本剰余金	12,582
関係会社株式	31,500	自己株式処分差益	12,582
その他	66,385	利 益 剰 余 金	3,896,882
貸倒引当金	△9,577	利益準備金	5,240
		その他利益剰余金	3,891,642
		別途積立金	1,700,000
		繰越利益剰余金	2,191,642
		自 己 株 式	△15,117
		評価・換算差額等	4,624
		その他有価証券評価差額金	4,624
資 産 合 計	16,444,815	純 資 産 合 計	6,892,872
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,444,815

損 益 計 算 書

(2019年2月1日から
2020年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,201,830
売 上 原 価		6,107,362
売 上 総 利 益		2,094,468
販売費及び一般管理費		1,450,000
営 業 利 益		644,467
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	58,197	
受 取 家 賃	115,187	
受 取 手 数 料	24,548	
違 約 金 収 入	2,094	
そ の 他	20,465	220,493
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	149,850	
そ の 他	8,640	158,490
経 常 利 益		706,470
税 引 前 当 期 純 利 益		706,470
法人税、住民税及び事業税	191,957	
法 人 税 等 調 整 額	16,877	208,834
当 期 純 利 益		497,636

株主資本等変動計算書

(2019年2月1日から
2020年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 準 備 金	其 他 資 本 金 剰 余	自 己 株 式 処 分 差 益	資 本 剰 余 金 合 計	利 準 備 金	其 他 利 益 剰 余 金	
						別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,562,450	1,431,450	12,582	1,444,032	5,240	1,400,000	2,329,181	3,734,421
事業年度中の変動額								
別途積立金の立						300,000	△300,000	-
剰余金の配当							△335,174	△335,174
当期純利益							497,636	497,636
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	△137,538	162,461
当 期 末 残 高	1,562,450	1,431,450	12,582	1,444,032	5,240	1,700,000	2,191,642	3,896,882

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△15,117	6,725,786	1,352	1,352	6,727,139
事業年度中の変動額					
別途積立金の立		-			-
剰余金の配当		△335,174			△335,174
当期純利益		497,636			497,636
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			3,271	3,271	3,271
事業年度中の変動額合計	-	162,461	3,271	3,271	165,733
当 期 末 残 高	△15,117	6,888,248	4,624	4,624	6,892,872

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年3月18日

株式会社コーセーアールイー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社コーセーアールイーの2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年3月18日

株式会社コーセーアールイー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 増村 正之 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コーセーアールイーの2019年2月1日から2020年1月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年2月1日から2020年1月31日までの第30期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他の使用人と連携の上、重要な会議における意思決定の過程及び内容、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な書類等の内容、取締役の職務執行の状況、並びに会社の業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、当該事業年度において、当社の連結子会社の役職員が顧客から提供を受けた収入に関するデータを書き換えて、実際より多く見せて金融機関に提出し、融資審査を通過しやすくしていた事実が確認されたため、当社は調査の独立性・中立性を担保した客観的な調査を実施するため、当社及び本件連結子会社と利害関係を有しない外部の法律事務所に調査を委託しました。当該調査委託法律事務所からは調査により判明した事実等のほか再発防止策の提言を受けております。当監査等委員会は、当社において、再発防止を含む法令順守体制の構築と運用について継続的改善に取り組むとともに、引き続き、再発防止策等が確実に実行されるように注視してまいります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年3月25日

株式会社コーセーアールイー 監査等委員会

監 査 等 委 員 ・ 社 外 取 締 役 井 手 森 生 ㊞
監 査 等 委 員 ・ 社 外 取 締 役 吉 戒 孝 ㊞
監 査 等 委 員 ・ 社 外 取 締 役 柳 澤 賢 二 ㊞

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社の配当政策は、当社が定めたコーポレート・ガバナンス基準により、連結配当性向30%を重要な指針とし、株主資本の水準を勘案して決定することを基本方針としております。

当期の期末配当は、上記方針を踏まえ、1株につき普通配当13円といたしたいと存じます。

また、長期的な自己資本の充実のため、以下のとおり、別途積立金の積み立てをいたしたいと存じます。

つきましては、剰余金の処分を以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 13円 総額 132,038,400円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年4月24日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 100,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 100,000,000円

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く。）全員5名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、5名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関し、監査等委員会は特段の意見がない旨を確認しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数(注)2
1	(再任) 諸藤敏一 (1955年6月24日生)	<p>【略歴、当社における地位及び担当】</p> <p>1980年6月 ダイア建設株式会社 入社 1982年1月 株式会社すまい 入社 1985年9月 同社取締役 1987年9月 同社専務取締役 1992年8月 当社代表取締役社長（現任） 2010年4月 一般社団法人九州住宅産業協会 理事長（現任）</p> <p>2018年2月 当社取締役 事業部長 兼任</p> <p>【重要な兼職の状況】 一般社団法人九州住宅産業協会理事長</p> <p>【取締役候補者とした理由】 当社の創業者であり、当社グループの事業に精通し、その経験と見識により、今後も企業価値向上への貢献が期待できることから、引き続き選任をお願いするものであります。</p> <p>【予定する地位及び担当】 代表取締役社長（重任）</p>	2,552,566株
2	(再任) 山本健 (1961年10月4日生)	<p>【略歴、当社における地位及び担当】</p> <p>1989年4月 株式会社ダイナ 入社 1996年8月 株式会社クローバーホーム 代表取締役社長 2003年8月 当社入社 2011年4月 当社営業部長 2012年4月 当社取締役 アセットマネジメント営業部長 2019年4月 当社常務取締役 アセットマネジメント営業部長（現任）</p> <p>【取締役候補者とした理由】 分譲マンション販売業務の全般に精通し、今後も事業拡大への貢献が期待できることから、引き続き選任をお願いするものであります。</p> <p>【予定する地位及び担当】 常務取締役アセットマネジメント営業部長（重任）</p>	35,271株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数(注)2
3	(再任) にし かわ たか ゆき 西 川 孝 之 (1969年1月6日生)	<p>【略歴、当社における地位及び担当】</p> <p>1990年7月 株式会社すまい 入社 1999年4月 当社入社 2011年4月 当社 営業部副部長 2012年4月 当社取締役 レジデンシャル営業部長 2019年4月 当社常務取締役 レジデンシャル営業部長 (現任)</p> <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>分譲マンション販売業務の全般に精通し、今後も事業拡大への貢献が期待できることから、引き続き選任をお願いするものであります。</p> <p>【予定する地位及び担当】</p> <p>常務取締役レジデンシャル営業部長 (重任)</p>	29,730株
4	(再任) こく ぶん せい ごう 國 分 正 剛 (1965年6月26日生)	<p>【略歴、当社における地位及び担当】</p> <p>1988年4月 株式会社住総 入社 1996年11月 ダイア建設株式会社 入社 2006年2月 当社入社 2013年2月 当社 事業部次長 2015年4月 当社取締役 事業部長 2018年2月 当社取締役 管理部長 2019年2月 当社取締役 事業部長 (現任)</p> <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>分譲マンション企画・開発の実務に精通し、業務執行の適切な監督ができるほか、取締役会において、会社成長の観点から意見表明を行い、他の取締役との間で、適切な協調又は牽制を行うことができることから、引き続き選任をお願いするものであります。</p> <p>【予定する地位及び担当】</p> <p>取締役事業部長 (重任)</p>	17,758株
5	(再任) ど ぼし かず ひと 土 橋 一 仁 (1963年6月27日生)	<p>【略歴、当社における地位及び担当】</p> <p>1986年4月 株式会社福岡銀行 入行 2018年4月 同行人事部 当社へ出向 2018年4月 当社管理部 副部長 2019年2月 当社 管理部長 2019年4月 当社取締役 管理部長 (現任)</p> <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>当社グループの事業全般に精通し、今後、経営管理の充実及び経営効率の向上への貢献が期待できることから、引き続き選任をお願いするものであります。</p> <p>【予定する地位及び担当】</p> <p>取締役管理部長 (重任)</p>	45株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の所有する当社株式の数には、コーセーアールイー役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
3. 予定する地位及び担当は、本議案の承認可決を条件として、本総会終了後の取締役会において決議する予定であります。

以 上

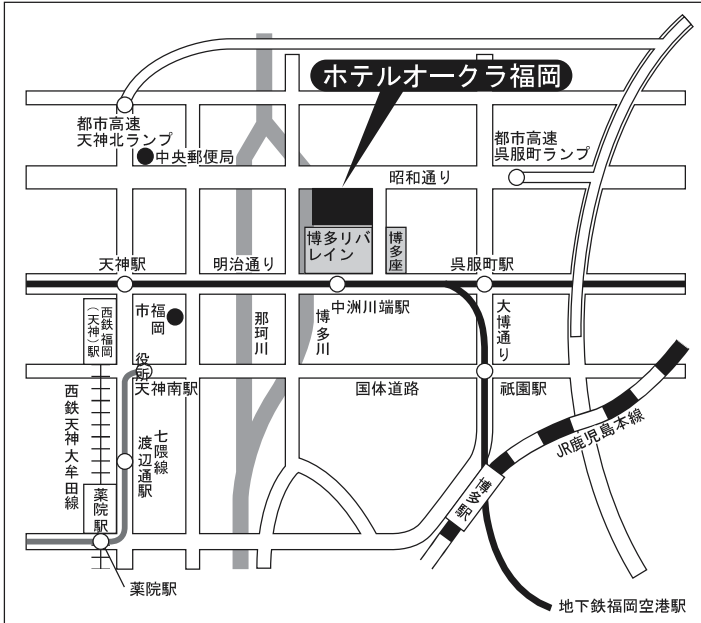




株主総会会場ご案内図

福岡市博多区下川端町3番2号

ホテルオークラ福岡 3階「メイフェア」 TEL (092)-262-1111



※新型コロナウイルスの感染が拡大しています。株主総会へのご出席を検討されている株主様におかれましては、株主総会開催日時点での流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願いいたします。

なお、接触感染リスク軽減のため、今回はお土産の配布を取り止めさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願いいたします。

<交通手段>

JR博多駅から

地下鉄 博多駅—中洲川端駅「姪浜方面行き」 (所要時間約5分)

西鉄福岡(天神)駅から

徒歩 約15分

タクシー 所要時間 約10分

福岡空港から

地下鉄 福岡空港駅—中洲川端駅「姪浜方面行き」 (所要時間約10分)

タクシー 所要時間 約20分